

西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第3季

地址：新北市新莊區中正路663、665號5樓

電話：(02)29016600

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計項目之說明	17~47		六~二九
(七) 關係人交易	48~49		三十
(八) 質抵押之資產	50		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	50~52、54~55		三三~三四、 三七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52~53、56~64		三五
2. 轉投資事業相關資訊	52~53、56~64		三五
3. 大陸投資資訊	53、65~66		三五
4. 主要股東資訊	53、67		三五
(十四) 部門資訊	53~54		三六

### 會計師核閱報告

西勝國際股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

西勝國際股份有限公司及其子公司（西勝集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依據證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報告附註十四所述，民國 110 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 220,261 仟元，與民國 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業損失份額分別為新台幣 7,183 仟元及 18,342 仟元，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。另合併財務報告附註三五揭露之相關資訊，與前述採權益法之被投資關聯企業有關資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採權益法之被投資關聯企業財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達西勝集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 乃 華



郭乃華

會計師 李 麗 鳳



李麗鳳

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1070323246 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 110 年 11 月 10 日

民國 110 年 9 月 30 日 及 109 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 98,280	3		\$ 220,573	8		\$ 439,203	16	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及二九)	2,735	-		-	-		-	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九、十及三一)	54,710	1		61,687	2		13,511	-	
1170	應收帳款淨額(附註十一及二三)	584,255	15		587,995	21		385,999	14	
1180	應收帳款—關係人淨額(附註十一、二三及三十)	77	-		-	-		-	-	
1200	其他應收款(附註十一)	1,257	-		6,563	-		7,523	-	
130X	存貨(附註十二及三一)	1,277,479	33		1,047,543	36		1,039,723	38	
1470	其他流動資產(附註十六及二三)	157,041	4		117,854	4		82,895	3	
11XX	流動資產總計	2,175,834	56		2,042,215	71		1,968,854	71	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七及二九)	266	-		-	-		-	-	
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八、二九及三一)	32,247	1		54,885	2		60,363	2	
1550	採用權益法之投資(附註十四)	220,261	6		1,319	-		1,068	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三一)	1,385,037	35		707,934	25		638,992	23	
1755	使用權資產	20,560	-		5,763	-		8,983	-	
1780	其他無形資產	15,400	-		9,857	-		9,760	1	
1840	遞延所得稅資產	21,840	1		19,320	1		21,145	1	
1915	預付設備款	35,043	1		42,013	1		42,000	2	
1920	存出保證金	3,778	-		3,224	-		4,232	-	
15XX	非流動資產總計	1,734,432	44		844,315	29		786,543	29	
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,910,266	100		\$ 2,886,530	100		\$ 2,755,397	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七、二九及三一)	\$ 1,187,495	30		\$ 630,713	22		\$ 591,409	21	
2110	應付短期票券(附註十七、二九及三一)	178,500	5		148,400	5		135,400	5	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及二九)	200	-		-	-		-	-	
2130	合約負債—流動(附註二三)	154,824	4		90,486	3		38,874	1	
2150	應付票據	6,917	-		3,891	-		2,834	-	
2170	應付帳款(附註十九)	586,483	15		565,834	20		542,651	20	
2200	其他應付款(附註二十)	94,375	2		167,617	6		346,307	13	
2230	本期所得稅負債	2,090	-		24,903	1		14,487	1	
2280	租賃負債—流動(附註二九)	10,933	-		4,390	-		7,062	-	
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	6,667	-		-	-		-	-	
2399	其他流動負債	16,431	1		12,684	-		4,871	-	
21XX	流動負債總計	2,244,915	57		1,648,918	57		1,683,895	61	
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註十八及二九)	99,961	3		-	-		-	-	
2540	長期借款(附註十七、二九及三一)	393,378	10		230,000	8		-	-	
2570	遞延所得稅負債	1,399	-		-	-		-	-	
2580	租賃負債—非流動(附註二九)	9,815	-		1,409	-		1,969	-	
2640	淨確定福利負債(附註二一)	6,185	-		6,185	-		5,938	-	
25XX	非流動負債總計	510,738	13		237,594	8		7,907	-	
2XXX	負債總計	2,755,653	70		1,886,512	65		1,691,802	61	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二二)									
3110	普通股	980,770	25		820,960	29		820,960	30	
3200	資本公積	402,704	10		256,918	9		256,545	9	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	15,854	-		15,854	-		15,854	1	
3320	特別盈餘公積	25,808	1		25,808	1		25,808	1	
3350	待彌補虧損	(251,639)	(6)		(147,802)	(5)		(87,357)	(3)	
3300	保留盈餘總計	(209,977)	(5)		(106,140)	(4)		(45,695)	(1)	
3400	其他權益	(80,556)	(2)		(35,881)	(1)		(37,053)	(1)	
3500	庫藏股票	(48,244)	(1)		(48,244)	(2)		(48,244)	(2)	
31XX	本公司業主之權益合計	1,044,697	27		887,613	31		946,513	35	
36XX	非控制權益	109,916	3		112,405	4		117,082	4	
3XXX	權益總計	1,154,613	30		1,000,018	35		1,063,595	39	
	負債與權益總計	\$ 3,910,266	100		\$ 2,886,530	100		\$ 2,755,397	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所 110 年 10 月 10 日核閱報告)

董事長：黃宗偉



經理人：魏駿怡



會計主管：劉沂偉



民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
盈餘（虧損）為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 624,263	100	\$ 600,049	100	\$ 1,805,326	100	\$ 1,597,929	100
5000	營業成本（附註十二及二四）	( 532,769)	( 85)	( 508,384)	( 85)	( 1,620,986)	( 90)	( 1,459,865)	( 91)
5900	營業毛利	91,494	15	91,665	15	184,340	10	138,064	9
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	( 17,363)	( 3)	( 18,008)	( 3)	( 55,927)	( 3)	( 50,649)	( 3)
6200	管理費用	( 47,935)	( 8)	( 42,634)	( 7)	( 146,432)	( 8)	( 120,688)	( 8)
6300	研究發展費用	( 19,265)	( 3)	( 13,422)	( 2)	( 58,584)	( 3)	( 32,662)	( 2)
6000	營業費用合計	( 84,563)	( 14)	( 74,064)	( 12)	( 260,943)	( 14)	( 203,999)	( 13)
6900	營業淨利（損）	6,931	1	17,601	3	( 76,603)	( 4)	( 65,935)	( 4)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二四）	30	-	148	-	133	-	1,660	-
7010	其他收入（附註二四及三十）	258	-	10,246	2	3,549	-	13,201	1
7020	其他利益及損失（附註二四）	( 1,660)	-	( 10,436)	( 2)	( 474)	-	( 37,659)	( 3)
7050	財務成本（附註二四）	( 5,152)	( 1)	( 804)	-	( 12,254)	( 1)	( 5,576)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	( 7,183)	( 1)	180	-	( 18,342)	( 1)	689	-
7000	營業外收入及支出合計	( 13,707)	( 2)	( 666)	-	( 27,388)	( 2)	( 27,685)	( 2)
7900	稅前淨利（損）	( 6,776)	( 1)	16,935	3	( 103,991)	( 6)	( 93,620)	( 6)
7950	所得稅費用（附註二五）	( 2,663)	( 1)	( 6,065)	( 1)	( 2,329)	-	( 9,494)	-
8200	本期淨利（損）	( 9,439)	( 2)	10,870	2	( 106,320)	( 6)	( 103,114)	( 6)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資未實現評價 損益	( 21,329)	( 3)	( 1,307)	( 1)	( 22,638)	( 1)	( 7,597)	( 1)
8320	採用權益法認列之關聯企業及合 資其他綜合損益份額	( 15,141)	( 3)	-	-	( 15,141)	( 1)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	( 2,010)	-	6,760	1	( 8,620)	-	( 4,561)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得 稅	402	-	( 1,352)	-	1,724	-	912	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	( 38,078)	( 6)	4,101	-	( 44,675)	( 2)	( 11,246)	( 1)
8500	本期綜合損益總額	( \$ 47,517)	( 8)	\$ 14,971	2	( \$ 150,995)	( 8)	( \$ 114,360)	( 7)
8600	淨利（損）歸屬於								
8610	本公司業主	( \$ 8,470)	( 2)	\$ 11,409	2	( \$ 103,837)	( 6)	( \$ 101,126)	( 6)
8620	非控制權益	( 969)	-	( 539)	-	( 2,483)	-	( 1,988)	-
		( \$ 9,439)	( 2)	\$ 10,870	2	( \$ 106,320)	( 6)	( \$ 103,114)	( 6)
8700	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	( \$ 46,548)	( 8)	\$ 15,510	2	( \$ 148,512)	( 8)	( \$ 112,372)	( 7)
8720	非控制權益	( 969)	-	( 539)	-	( 2,483)	-	( 1,988)	-
		( \$ 47,517)	( 8)	\$ 14,971	2	( \$ 150,995)	( 8)	( \$ 114,360)	( 7)
	每股盈餘（虧損）（附註二六）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	( \$ 0.09)		\$ 0.15		( \$ 1.24)		( \$ 1.32)	
9810	稀 釋	( \$ 0.09)		\$ 0.15		( \$ 1.24)		( \$ 1.32)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 9 月 10 日核閱報告)

董事長：黃宗偉



經理人：魏駿怡



會計主管：劉沂偉





西勝 證券 股份有限公司 及其子公司  
 民國 110 年 11 月 30 日  
 (僅經核對, 未經會計師查核)


單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益										
	股 數 ( 仟 股 )	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 ( 待 彌 補 虧 損 )	其 他 權 益 項 目 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	庫 藏 股 票 總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	109年1月1日餘額	82,096	\$ 820,960	\$ 252,043	\$ 8,819	\$ 17,308	\$ 70,352 (\$ 25,367)	(\$ 440) (\$ 48,244)	\$ 1,095,431	\$ 119,070	\$ 1,214,501
B1	108年度盈餘指撥及分配： 提列法定盈餘公積	-	-	-	7,035	( 7,035)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	( 8,500)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	( 41,048)	-	-	( 41,048)	-	( 41,048)
D1	109年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	( 101,126)	-	-	( 101,126)	( 1,988)	( 103,114)
D3	109年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	( 3,649)	( 7,597)	( 11,246)	-	( 11,246)
D5	109年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	( 101,126)	( 3,649)	( 7,597)	( 112,372)	( 1,988)	( 114,360)
M1	發放子公司股利調整資本公積	-	-	2,792	-	-	-	-	2,792	-	2,792
N1	股份基礎給付	-	-	1,710	-	-	-	-	1,710	-	1,710
Z1	109年9月30日餘額	82,096	\$ 820,960	\$ 256,545	\$ 15,854	\$ 25,808	(\$ 87,357) (\$ 29,016)	(\$ 8,037) (\$ 48,244)	\$ 946,513	\$ 117,082	\$ 1,063,595
A1	110年1月1日餘額	82,096	\$ 820,960	\$ 256,918	\$ 15,854	\$ 25,808	(\$ 147,802) (\$ 22,366)	(\$ 13,515) (\$ 48,244)	\$ 887,613	\$ 112,405	\$ 1,000,018
C5	因發行可轉換公司債認列權益組成部分—認股權而產生者	-	-	25,241	-	-	-	-	25,241	-	25,241
C7	採用權益法認列之關聯企業變動數	-	-	4,582	-	-	-	-	4,582	-	4,582
D1	110年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	( 103,837)	-	-	( 103,837)	( 2,483)	( 106,320)
D3	110年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	( 6,896)	( 37,779)	( 44,675)	-	( 44,675)
D5	110年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	( 103,837)	( 6,896)	( 37,779)	( 148,512)	( 2,483)	( 150,995)
I1	可轉換公司債轉換	15,951	159,510	114,984	-	-	-	-	274,494	-	274,494
N1	股份基礎給付	-	-	478	-	-	-	-	478	-	478
G1	員工認股權行使	30	300	501	-	-	-	-	801	-	801
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	( 6)	( 6)
Z1	110年9月30日餘額	98,077	\$ 980,770	\$ 402,704	\$ 15,854	\$ 25,808	(\$ 251,639) (\$ 29,262)	(\$ 51,294) (\$ 48,244)	\$ 1,044,697	\$ 109,916	\$ 1,154,613

後 附 註 釋 為 本 公 司 併 表 財 務 報 告 之 一 部 分。  
 (請參閱勤業眾信會計師事務所民國110年11月10日核閱報告)

董事長：黃宗偉 

經理人：魏駿怡 

會計主管：劉沂偉 

西勝國際股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 103,991)	(\$ 93,620)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	62,385	48,799
A20200	攤銷費用	3,620	1,624
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨(利)損	( 8,513)	786
A20900	財務成本	12,254	5,576
A21200	利息收入	( 133)	( 1,660)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	478	1,710
A22300	採用權益法之關聯企業損益之份 額	18,342	( 689)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 (利益)損失	( 51)	24
A23700	存貨跌價及呆滯(回升利益)損 失	( 125)	28,993
A24200	贖回可轉換公司債損失	-	18,751
A29900	租賃修改及減免利益	-	( 1,267)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	3,663	378,416
A31180	其他應收款	5,306	( 474)
A31200	存 貨	( 229,721)	( 28,950)
A31240	其他流動資產	( 39,369)	( 12,387)
A32125	合約負債	64,338	24,640
A32130	應付票據	3,026	( 6,163)
A32150	應付帳款	20,649	( 198,567)
A32180	其他應付款項	( 35,400)	8,902
A32230	其他流動負債	3,747	( 7,304)
A32240	淨確定福利負債	-	18
A33000	營運產生之現金流出	( 219,495)	167,158
A33100	收取之利息	133	1,660
A33300	支付之利息	( 8,834)	( 2,368)
A33500	支付之所得稅	( 24,357)	( 8,839)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 252,553)	157,611

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 40,000)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	6,977	1,250
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融工具	4,392	-
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	( 250,000)	-
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	2,157	-
B02400	採用權益法之被投資公司減資退回股款	-	2,300
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 762,690)	( 122,108)
B02800	處分不動產、廠房及設備	311	-
B03700	存出保證金增加	( 554)	-
B03800	存出保證金減少	-	258
B04500	購置無形資產	( 9,212)	( 2,670)
B07100	預付設備款增加	( 7,359)	( 31,644)
B07600	收取之股利	-	588
BBBB	投資活動之淨現金流出	( <u>1,015,978</u> )	( <u>192,026</u> )
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	556,782	245,609
C00500	應付短期票券增加	30,100	-
C01200	發行公司債	398,017	-
C01300	償還公司債	-	( 403,958)
C01600	舉借長期借款	170,045	-
C04020	租賃本金償還	( 9,717)	( 7,513)
C04500	發放現金股利	-	( 38,256)
C05800	非控制權益變動	( 6)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>1,145,221</u>	( <u>204,118</u> )
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,017</u>	( <u>3,061</u> )
EEEE	本期現金及約當現金減少數	( 122,293)	( 241,594)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>220,573</u>	<u>680,797</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 98,280</u>	<u>\$ 439,203</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年11月10日核閱報告)

董事長：黃宗偉



經理人：魏駿怡



會計主管：劉沂偉



西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

西勝國際股份有限公司(以下稱本公司)於 85 年 5 月設立於新北市之股份有限公司，主要營業項目為各種電池模組之製造與加工、電子零組件之開發及製造、買賣以及委託營造廠商興建住宅出售業務等。

本公司股票自 98 年 10 月 28 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法，處理利率指標變革導致之決定金融資產、金融負債及租賃負債之合約現金流量基礎之變動。若前述變動為利率指標變革之直接結果所必須，且新基礎在經濟上約當於變動前之基礎，係於決定基礎變動時視為有效利率變動。

2. IFRS 16 之修正「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正，將實務權宜作法之適用條件展延至 111 年 6 月 30 日以前到期之給付，實務權宜作法相關會計政策請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

1. IFRSs 2018-2020 之年度改善

IFRSs 2018-2020 之年度改善修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具有重大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10% 之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

## 2. IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」

該修正係更新對觀念架構之引述並新增收購者應適用 IFRIC 21「公課」以決定收購日是否存在產生公課支付負債之義務事項之規定。

## 3. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

該修正適用於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備，合併公司於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

## 4. IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」

該修正明訂，於評估合約是否係虧損性時，「履行合約之成本」應包括履行合約之增額成本（例如，直接人工及原料）及與履行合約直接相關之其他成本之分攤（例如，履行合約所使用之不動產、廠房及設備項目之折舊費用分攤）。

合併公司將於首次適用該修正時，將累積影響數認列於首次適用日之保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 1之修正「會計政策之揭露」	2023年1月1日(註2)
IAS 8之修正「會計估計之定義」	2023年1月1日(註3)
IAS 12之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023年1月1日(註4)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註3：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註4：除於2022年1月1日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於2022年1月1日以後所發生之交易。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

## 2. IAS 1 之修正「將負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

## 3. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；

- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

#### 4. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

#### 5. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司將於 2022 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產（若很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用）及遞延所得稅負債，並於該日將累積影響數認列為保留盈餘初始餘額之調整。對租賃及除役義務以外之交易則自 2022 年 1 月 1 日以後發生者推延適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。



子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三、附表九及附表十。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

#### 六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,237	\$ 1,288	\$ 1,410
銀行支票及活期存款	97,043	219,285	437,793
	<u>\$ 98,280</u>	<u>\$ 220,573</u>	<u>\$ 439,203</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
— 匯率選擇權合約			
(一)			
	\$ <u>2,735</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
— 可轉換公司債之			
賣回權及贖回權			
(附註十八)			
	\$ <u>266</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
<u>金融負債—流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
— 換匯合約(二)			
	\$ <u>200</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

110年9月30日

合約金額(仟元)	交易種類	買/賣方	到 期 日	約 定 匯 率
USD 2,000	賣 權	賣 方	110.10.22	USD : NTD 28.77
USD 1,000	賣 權	賣 方	110.10.13	USD : NTD 28.00
USD 1,000	賣 權	賣 方	110.11.11	USD : NTD 28.30
USD 1,000	賣 權	賣 方	110.12.09	USD : NTD 28.35

109年12月31日：無

109年9月30日：無

合併公司從事匯率選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

110年9月30日

幣別	到期期間	約定匯率
新台幣兌美元	110.10.08	NTD55,900/USD2,000

109年12月31日：無

109年9月30日：無

合併公司從事換匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
權益工具投資			
非流動			
國內投資			
未上市(櫃)股票			
興櫃股票	\$ 23,714	\$ 21,485	\$ 20,363
其他	<u>8,533</u>	<u>33,400</u>	<u>40,000</u>
	<u>\$ 32,247</u>	<u>\$ 54,885</u>	<u>\$ 60,363</u>

合併公司依中長期策略目的投資機光科技股份有限公司及湛積股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量，相關資訊參閱附表三。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
流動			
國內投資			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 8,156	\$ 700	\$ 700
活期存款－備償戶	<u>46,554</u>	<u>60,987</u>	<u>12,811</u>
	<u>\$ 54,710</u>	<u>\$ 61,687</u>	<u>\$ 13,511</u>

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.30%~1.035%、0.765% 及 1.035%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

#### 十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 54,710	\$ 61,687	\$ 13,511
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 54,710</u>	<u>\$ 61,687</u>	<u>\$ 13,511</u>

合併公司採行之政策係僅投資於減損評估屬信用風險低之債務工具。合併公司考量歷史違約損失率及其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失，因債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，尚無針對按攤銷後成本衡量之金融資產提列預期信用損失。

#### 十一、應收帳款及其他應收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收帳款</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
應收帳款	\$ 588,452	\$ 592,192	\$ 390,196
減：備抵呆帳	( <u>4,197</u> )	( <u>4,197</u> )	( <u>4,197</u> )
	584,255	587,995	385,999
關係人	<u>77</u>	-	-
	<u>\$ 584,332</u>	<u>\$ 587,995</u>	<u>\$ 385,999</u>
<u>其他應收款</u>			
總帳面金額	\$ 1,341	\$ 6,647	\$ 7,607
減：備抵損失	( <u>84</u> )	( <u>84</u> )	( <u>84</u> )
	<u>\$ 1,257</u>	<u>\$ 6,563</u>	<u>\$ 7,523</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 60~120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 180 天	合計
總帳面金額	\$ 578,634	\$ 9,661	\$ -	\$ 234	\$ 588,529
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( 3,499)	( 464)	-	( 234)	( 4,197)
攤銷後成本	<u>\$ 575,135</u>	<u>\$ 9,197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 584,332</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 180 天	合計
總帳面金額	\$ 586,329	\$ 4,734	\$ 1,129	\$ -	\$ 592,192
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( 3,313)	( 866)	( 18)	-	( 4,197)
攤銷後成本	<u>\$ 583,016</u>	<u>\$ 3,868</u>	<u>\$ 1,111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 587,995</u>

109年9月30日

	未逾	逾	逾	逾	合	計
	期	1~90天	91~180天	超過180天		
總帳面金額	\$ 380,810	\$ 8,316	\$ 277	\$ 793	\$ 390,196	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>2,434</u> )	( <u>832</u> )	( <u>138</u> )	( <u>793</u> )	( <u>4,197</u> )	
攤銷後成本	\$ <u>378,376</u>	\$ <u>7,484</u>	\$ <u>139</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>385,999</u>	

應收帳款及其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4,281	\$ 4,281
減：本期迴轉減損損失	-	-
期末餘額	\$ <u>4,281</u>	\$ <u>4,281</u>

十二、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
原物料	\$ 201,106	\$ 107,308	\$ 124,211
在製品	3,183	354	1,152
半成品	3,821	1,193	1,523
製成品	22,056	9,086	4,245
營建存貨	<u>1,047,313</u>	<u>929,602</u>	<u>908,592</u>
	\$ <u>1,277,479</u>	\$ <u>1,047,543</u>	\$ <u>1,039,723</u>

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為532,769仟元、508,384仟元、1,620,986仟元及1,459,865仟元。

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨(回升利益)跌價損失(356)仟元、6,177仟元、(125)仟元及28,993仟元。存貨淨變現價值回升係因市場銷售價格上揚所致。

營建存貨及合約負債－流動明細如下：

110年9月30日

工 地 別	在 建 土 地	在 建 工 程	合 計	合 約 負 債 一 流 動
昕聯心	\$ 228,544	\$ 66,565	\$ 295,109	\$ 38,917
昕上城(林口區力行段－ 835及847地號)	266,802	48,423	315,225	26,793
翫美A9(林口區建林段 －430及458地號)	356,629	80,350	436,979	83,321
	<u>\$ 851,975</u>	<u>\$ 195,338</u>	<u>\$ 1,047,313</u>	<u>\$ 149,031</u>

109年12月31日

工 地 別	在 建 土 地	在 建 工 程	合 計	合 約 負 債 一 流 動
昕聯心	\$ 228,544	\$ 43,522	\$ 272,066	\$ 31,711
昕上城(林口區力行段－ 835及847地號)	266,802	18,469	285,271	4,494
翫美A9(林口區建林段 －430及458地號)	356,629	15,636	372,265	49,432
	<u>\$ 851,975</u>	<u>\$ 77,627</u>	<u>\$ 929,602</u>	<u>\$ 85,637</u>

109年9月30日

工 地 別	在 建 土 地	在 建 工 程	合 計	合 約 負 債 一 流 動
昕聯心(林口區力行段－ 893地號)	\$ 228,544	\$ 38,715	\$ 267,259	\$ 25,563
昕上城(林口區力行段－ 835及847地號)	266,802	12,375	279,177	7,975
翫美A9(林口區建林段 －430及458地號)	356,629	5,527	362,156	-
	<u>\$ 851,975</u>	<u>\$ 56,617</u>	<u>\$ 908,592</u>	<u>\$ 33,538</u>

設定作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三一。

### 十三、子 公 司

#### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
本公司	C-TECH CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	Golden Capital International Corp.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	美勝美開發股份有限公司	住宅及大樓開發租售	74.00%	74.00%	74.00%	
	昊勝光電股份有限公司	生產及銷售 OLED 模組	-	55.00%	55.00%	1、2
C-TECH CORP.	Techone Trading Limited	國際貿易	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH HOLDING CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH HOLDING CORP.	重慶西勝電子科技有限公司	生產各類電池模組	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH INTERNATIONAL LTD.	重慶碩勝電子科技有限公司	生產及銷售電池模組之塑膠殼料	100.00%	100.00%	100.00%	

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱，合併公司管理階層認為該被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

2. 昊勝光電股份有限公司 110 年 1 月已清算完成並退回股款。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

### 十四、採用權益法之投資

#### 投資關聯企業

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具重大性之關聯企業			
品睿綠能科技股份有限公司	\$ 220,261	\$ -	\$ -
個別不重大之關聯企業			
展麗股份有限公司	-	1,319	1,068
	<u>\$ 220,261</u>	<u>\$ 1,319</u>	<u>\$ 1,068</u>



合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

投資公司名稱	業務性質	主要營業場所	110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
展麗股份有限公司	汽車零件配售	台灣	-	20.00%	20.00%
品睿綠能科技股份有限公司	汽機車零件製造業	台灣	20.30%	-	-

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告認列；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司中展麗股份有限公司 109 年第 3 季財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

展麗股份有限公司於 109 年間經股東會決議通過辦理現金減資退回股款 11,500 仟元，本公司已依其持股比例收回退還股款 2,300 仟元。

合併公司於 110 年 3 月 30 日以新台幣 2,157 仟元出售展麗股份有限公司 20% 股權予車麗屋汽車百貨股份有限公司。

合併公司於 110 年 1 月 14 日經董事會通過以每股 26.5 元新台幣 250,000 仟元溢價現金增資品睿綠能科技股份有限公司，合併公司持股佔比 20.30%，此項投資案已於 110 年 2 月完成。

## 十五、不動產、廠房及設備

### 自 用

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
<b>成 本</b>									
110年1月1日餘額	\$ 255,481	\$ 87,328	\$ 381,423	\$ 11,894	\$ 582	\$ 71,004	\$ 40,731	\$ 44,337	\$ 892,780
增 添	693,179	6,026	16,686	1,569	-	1,341	3,532	2,583	724,916
處 分	-	-	( 113 )	-	( 530 )	( 635 )	( 1,084 )	-	( 2,362 )
重 分 類	-	44,337	12,265	480	451	-	( 346 )	( 46,920 )	10,267
淨兌換差額	-	-	( 5,786 )	( 76 )	( 5 )	( 1,142 )	( 564 )	-	( 7,573 )
110年9月30日餘額	\$ 948,660	\$ 137,691	\$ 404,475	\$ 13,867	\$ 498	\$ 70,568	\$ 42,269	\$ -	\$ 1,618,028
<b>累計折舊及減損</b>									
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 13,383	\$ 127,292	\$ 5,050	\$ 244	\$ 17,747	\$ 21,130	\$ -	\$ 184,846
折舊費用	-	3,441	34,361	2,018	291	8,205	4,690	-	53,006
處 分	-	-	( 100 )	-	( 283 )	( 635 )	( 1,084 )	-	( 2,102 )
重 分 類	-	-	80	-	-	-	-	-	80
淨兌換差額	-	-	( 2,132 )	( 46 )	( 4 )	( 362 )	( 295 )	-	( 2,839 )
110年9月30日餘額	\$ -	\$ 16,824	\$ 159,501	\$ 7,022	\$ 248	\$ 24,955	\$ 24,441	\$ -	\$ 232,991
110年9月30日淨額	\$ 948,660	\$ 120,867	\$ 244,974	\$ 6,845	\$ 250	\$ 45,613	\$ 17,828	\$ -	\$ 1,385,037
109年12月31日及110年1月1日淨額	\$ 255,481	\$ 73,945	\$ 254,131	\$ 6,844	\$ 338	\$ 53,257	\$ 19,601	\$ 44,337	\$ 707,934
<b>成 本</b>									
109年1月1日餘額	\$ 16,931	\$ 34,617	\$ 290,165	\$ 7,029	\$ 572	\$ 53,305	\$ 47,212	\$ 1,297	\$ 451,128
增 添	238,550	52,711	47,722	4,095	-	7,487	4,854	1,404	356,823
處 分	-	-	( 15,588 )	( 1,076 )	-	( 2,638 )	( 11,500 )	-	( 30,802 )
重 分 類	-	-	27,435	-	-	6,153	764	( 1,287 )	33,065
淨兌換差額	-	-	( 1,412 )	( 26 )	( 3 )	( 279 )	( 241 )	( 7 )	( 1,968 )
109年9月30日餘額	\$ 255,481	\$ 87,328	\$ 348,322	\$ 10,022	\$ 569	\$ 64,028	\$ 41,089	\$ 1,407	\$ 808,246
<b>累計折舊及減損</b>									
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 12,164	\$ 106,792	\$ 4,165	\$ 128	\$ 9,885	\$ 27,409	\$ -	\$ 160,543
折舊費用	-	519	24,379	1,484	85	7,553	6,153	-	40,173
處 分	-	-	( 15,564 )	( 1,076 )	-	( 2,638 )	( 11,500 )	-	( 30,778 )
重 分 類	-	-	498	( 13 )	-	( 46 )	( 127 )	-	( 684 )
109年9月30日餘額	\$ -	\$ 12,683	\$ 115,109	\$ 4,560	\$ 213	\$ 14,754	\$ 21,935	\$ -	\$ 169,254
109年9月30日淨額	\$ 255,481	\$ 74,645	\$ 233,213	\$ 5,462	\$ 356	\$ 49,274	\$ 19,154	\$ 1,407	\$ 638,992

於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
房屋	25 至 51 年
房屋改良	25 至 26 年
機器設備	2 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
運輸設備	5 年
租賃改良	3 至 10 年
其他設備	1 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

#### 十六、其他資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動			
本期所得稅資產	\$ -	\$ 182	\$ 179
預付款	25,969	23,550	15,320
取得合約之增額成本	72,012	36,291	8,423
留抵稅額	54,531	55,819	57,184
其他	4,529	2,012	1,789
	<u>\$ 157,041</u>	<u>\$ 117,854</u>	<u>\$ 82,895</u>

#### 十七、借    款

##### (一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
擔保借款(附註三一)			
銀行借款	\$ 747,978	\$ 373,800	\$ 433,800
無擔保借款			
信用額度借款	439,517	256,913	157,609
	<u>\$1,187,495</u>	<u>\$ 630,713</u>	<u>\$ 591,409</u>

銀行週轉性借款之利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.835%~1.90%、0.909%~1.900%及 1.05%~2.75%。

##### (二) 應付短期票券

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付商業本票 (附註三一)	<u>\$ 178,500</u>	<u>\$ 148,400</u>	<u>\$ 135,400</u>

應付商業本票利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.288%~1.817%、1.816%~1.817%及 1.940%。

萬通票券金融股份有限公司之應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

本合併公司為應付短期票券提供營建存貨為擔保品，相關質抵押及擔保情形，請參閱附註三一。

### (三) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 400,045	\$ 230,000	\$ -
減：列為一年內到期部分	( 6,667)	-	-
長期借款	<u>\$ 393,378</u>	<u>\$ 230,000</u>	<u>\$ -</u>

該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三一）。

本公司之長期借款為：

借 款 銀 行	原 始 貸 款 金 額	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
彰化銀行	借款總額：230,000 仟元 借款期間：109.10.06~124.10.06 利率區間：1.24%（機動計息） 還款辦法：110.03.17 已提前還款。	\$ -	\$ 230,000	\$ -
上海銀行	借款總額：20,000 仟元 借款期間：110.08.12~113.08.12 利率區間：2.25%（機動計息） 還款辦法：按月計付利息，每月為 1 期，每月 12 日還本，共 36 期。	19,445	-	-
台新銀行	借款總額：380,600 仟元 借款期間：110.09.29~114.03.31 利率區間：1.68%（機動計息） 還款辦法：按月計付利息，每月為 1 期，共 42 期，本金到期一次還清。	<u>380,600</u>	-	-
	合計	<u>\$ 400,045</u>	<u>\$ 230,000</u>	<u>\$ -</u>

### 十八、應付公司債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 106,500	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	( 6,539)	-	-
	<u>\$ 99,961</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 國內無擔保可轉換公司債 (代碼：36252)

本公司於 107 年 5 月 29 日在台灣依票面金額之 100.5%發行 4 仟單位、利率為 0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 402,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 30.3 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 107 年 8 月 30 日至 112 年 5 月 29 日。自 108 年 7 月 13 日起，轉換價格由 29 元調整為 27.5 元。

該轉換公司債自 107 年 8 月 30 日至 112 年 4 月 19 日止，若合併公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換公司債轉換價格達 30%，或若該轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，合併公司得於其後 30 個營業日內收回債券。

該轉換公司債分別以 109 年 5 月 29 日、110 年 5 月 29 日及 111 年 5 月 29 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，滿 2 年為債券面額之 101.0025% (實質收益 0.5%)；滿 3 年為債券面額之 101.5075% (實質收益 0.5%)；滿 4 年為債券面額之 102.0151% (實質收益 0.5%)。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.8151%。

	金 額
發行價款 (減除交易成本 2,471 仟元)	\$ 399,529
權益組成部分 (減除分攤至權益之交易成本 184 仟元)	( 29,216)
負債組成部分	( 4,720)
發行日負債組成部分 (減除分攤至負債之交易成本 2,287 仟元)	<u>\$ 365,593</u>
109 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 376,191
以有效利率 1.8151% 計算之利息	2,830
贖回公司債	( 379,021)
109 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

(二) 國內無擔保可轉換公司債 (代碼：36253)

本公司於 110 年 1 月 12 日在台灣依票面金額之 100.75% 發行 4 仟單位、利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 403,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 18.4 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 110 年 1 月 12 日至 115 年 1 月 12 日。

該轉換公司債發行日滿 3 個月後翌日自 110 年 4 月 13 日至 114 年 12 月 3 日止，若合併公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換公司債轉換價格達 30%，或若該轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，合併公司得於其後 30 個營業日內收回債券。

該轉換公司債分別以 113 年 1 月 12 日及 114 年 1 月 12 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，滿 3 年為債券面額之 101.5075% (實質收益 0.5%)；滿 4 年為債券面額之 102.0151% (實質收益 0.5%)。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.8151%。

	金 額
發行價款 (減除交易成本 4,983 仟元)	\$ 398,017
權益組成部分 (減除分攤至權益之交易成本 320 仟元)	( 25,241)
負債組成部分	( <u>1,320</u> )
發行日負債組成部分 (減除分攤至負債之交易成本 4,663 仟元)	<u>\$ 371,456</u>
110 年 1 月 12 日負債組成部分	\$ 371,456
以有效利率 1.4917% 計算之利息	2,999
公司債轉換普通股	( <u>274,494</u> )
110 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 99,961</u>

十九、應付帳款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 586,483</u>	<u>\$ 565,834</u>	<u>\$ 542,651</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款不計息，將於各別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過一年。

二十、其他負債

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 29,999	\$ 37,903	\$ 33,811
應付佣金支出	1,096	14,373	-
應付勞務費	6,353	9,751	10,060
應付設備款	19,417	57,191	242,401
應付消耗材料	6,821	10,125	14,195
其他	<u>30,689</u>	<u>38,274</u>	<u>45,840</u>
	<u>\$ 94,375</u>	<u>\$ 167,617</u>	<u>\$ 346,307</u>

二一、退職後福利計畫

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為0仟元、72仟元、120仟元及161仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>98,077</u>	<u>82,096</u>	<u>82,096</u>
已發行股本	<u>\$ 980,770</u>	<u>\$ 820,960</u>	<u>\$ 820,960</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 152,736	\$ 152,233	\$ 152,233
公司債轉換溢價	158,204	24,699	24,699
庫藏股票交易	1,847	1,847	1,847
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
贖回可轉換公司債(2)	29,216	29,216	29,216
認股權失效(3)	18,208	14,826	14,644
庫藏股票交易(4)	13,981	13,981	13,981
<u>採用權益法認列關聯企</u>			
<u>業及合資股權淨值之</u>			
<u>變動(5)</u>	13,355	8,772	8,772
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	8,437	11,344	11,153
可轉換公司債之認股權	6,720	-	-
	<u>\$ 402,704</u>	<u>\$ 256,918</u>	<u>\$ 256,545</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係公司債贖回，由資本公積－可轉換公司債之認股權轉入金額。
3. 此類資本公積係員工認股權失效，由資本公積－員工認股權轉入金額。
4. 此類資本公積係子公司持有母公司股票，母公司發放現金股利時配發子公司之股利。
5. 此類資本公積係本公司未按持股比例認子公司股權時，產生權益變動認列之權益交易影響數，及本公司採權益法認列關聯企業資本公積之調整數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有獲利，依法繳納稅捐，應先彌補虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求、財務結構、盈餘情形及平衡穩定之股利政策，將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利不低於現金股利及股票股利總額之 20%，惟必要時得經股東會決議調整現金股利及股票股利之分配原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 110 年 8 月 11 日及 109 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 109 年度盈虧撥補案及 108 年度盈餘分配案，108 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 7,035	\$ -
特別盈餘公積	8,500	-
現金股利	41,048	0.50

因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，合併公司停止召開原訂股東會，有關 109 年之盈虧撥補案已於 110 年 8 月 11 日股東常會決議通過。



(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 22,366)	(\$ 25,367)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	( 8,620)	( 4,561)
相關所得稅	<u>1,724</u>	<u>912</u>
期末餘額	<u>(\$ 29,262)</u>	<u>(\$ 29,016)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 13,515)	(\$ 440)
當期產生		
未實現損益—權益工具	( 22,638)	( 7,597)
採用權益法之關聯企業		
之份額	<u>( 15,141)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>(\$ 51,294)</u>	<u>(\$ 8,037)</u>

(五) 非控制權益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 112,405	\$ 119,070
本期淨損	( 2,483)	( 1,988)
昊勝子公司清算減少之非控 制權益	<u>( 6)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 109,916</u>	<u>\$ 117,082</u>

(六) 庫藏股票

子公司持有母公司 股票 ( 仟 股 )	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初股數	5,584	5,584
本期增加	-	-
本期減少	-	-
期末股數	<u>5,584</u>	<u>5,584</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 ( 仟 股 )	帳 面 金 額	市 價
<u>110年9月30日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	\$ 48,244	\$ 120,614
<u>109年12月31日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	\$ 48,244	\$ 100,233
<u>109年9月30日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	\$ 48,244	\$ 80,410

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

本公司分別於110年9月30日暨109年12月31日及9月30日將Golden Capital International Corp.（以下簡稱GCI公司）公司持有本公司股票5,584仟股之帳面價值均為48,244仟元，轉列庫藏股票。

### 二三、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 624,263	\$ 600,049	\$ 1,805,326	\$ 1,597,929

### (一) 合約餘額

流 動	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收帳款（附註十一）	\$ 584,332	\$ 587,995	\$ 385,999	\$ 764,415
合約負債—流動				
商品銷售	\$ 5,793	\$ 4,849	\$ 5,336	\$ 10,220
不動產建造	149,031	85,637	33,538	4,014
	\$ 154,824	\$ 90,486	\$ 38,874	\$ 14,234

## (二) 合約成本相關資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
流動				
取得合約之增額成本 (帳列其他流動資產，附註十六)	<u>\$ 72,012</u>	<u>\$ 36,291</u>	<u>\$ 8,423</u>	<u>\$ 1,814</u>

## 二四、繼續營業單位淨利

### (一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 29	\$ 148	\$ 127	\$ 1,659
其他	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>6</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 1,660</u>

### (二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃收入	\$ 68	\$ 2,090	\$ 570	\$ 2,939
其他	<u>190</u>	<u>8,156</u>	<u>2,979</u>	<u>10,262</u>
	<u>\$ 258</u>	<u>\$ 10,246</u>	<u>\$ 3,549</u>	<u>\$ 13,201</u>

合併公司因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，與出租人進行建築物租約協商，出租人同意無條件將租金減免。合併公司於110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日認列前述租金減讓之影響數分別為0仟元、0仟元、0仟元及1,263仟元（帳列其他收入）。

### (三) 其他利益及（損失）

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 255	(\$ 6,282)	\$ 410	(\$ 1,820)
透過損益按公允價值衡量之金融工具利（損）	905	-	7,965	( 786)
處分不動產、廠房及設備（損）益	55	-	51	( 24)
贖回可轉換公司債損失	-	42	-	( 18,751)
其他	<u>( 2,875)</u>	<u>( 4,196)</u>	<u>( 8,900)</u>	<u>( 16,278)</u>
	<u>(\$ 1,660)</u>	<u>(\$ 10,436)</u>	<u>(\$ 474)</u>	<u>(\$ 37,659)</u>

#### (四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 6,833	\$ 2,858	\$ 15,797	\$ 7,821
公司債利息	543	-	2,999	2,830
租賃負債利息	189	31	489	101
減：列入符合要件資 產成本之金額	( 2,413 )	( 2,085 )	( 7,031 )	( 5,176 )
	<u>\$ 5,152</u>	<u>\$ 804</u>	<u>\$ 12,254</u>	<u>\$ 5,576</u>

#### 利息資本化相關資訊如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	<u>\$ 2,413</u>	<u>\$ 2,085</u>	<u>\$ 7,031</u>	<u>\$ 5,176</u>
利息資本化利率	1.66%~1.76%	1.78%~1.81%	1.66%~1.87%	1.78%~2.35%
期末在建房地累計利息 資本化金額			<u>\$ 19,905</u>	<u>\$ 10,686</u>

#### (五) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,538	\$ 11,058	\$ 40,561	\$ 32,710
營業費用	<u>6,194</u>	<u>6,347</u>	<u>21,824</u>	<u>16,089</u>
	<u>\$ 21,732</u>	<u>\$ 17,405</u>	<u>\$ 62,385</u>	<u>\$ 48,799</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 130	\$ 133	\$ 386	\$ 404
管理費用	<u>1,495</u>	<u>535</u>	<u>3,234</u>	<u>1,220</u>
	<u>\$ 1,625</u>	<u>\$ 668</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 1,624</u>

#### (六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 108,613	\$ 89,132	\$ 353,117	\$ 230,897
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	2,149	1,524	6,271	4,076
確定福利計畫	-	72	120	161
股份基礎給付	-	375	478	1,710
員工福利費用合計	<u>\$ 110,762</u>	<u>\$ 91,103</u>	<u>\$ 359,986</u>	<u>\$ 236,844</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 62,946	\$ 49,935	\$ 202,953	\$ 119,733
營業費用	<u>47,816</u>	<u>41,168</u>	<u>157,033</u>	<u>117,111</u>
	<u>\$ 110,762</u>	<u>\$ 91,103</u>	<u>\$ 359,986</u>	<u>\$ 236,844</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5%~20% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，無需估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 年度員工酬勞及董監事酬勞於 109 年 3 月 17 日經董事會決議如下：

	108年度	
	現	金
員工酬勞	\$	5,049
董監事酬勞		1,009
	\$	<u>6,058</u>

109 及 108 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,125	\$ 1,060	\$ 5,270	\$ 1,654
未分配盈餘加徵	-	( 664)	-	-
以前年度調整	-	592	( 3,545)	3,580
遞延所得稅				
本期產生者	<u>538</u>	<u>5,077</u>	<u>604</u>	<u>4,260</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,663</u>	<u>\$ 6,065</u>	<u>\$ 2,329</u>	<u>\$ 9,494</u>

本公司、美勝美公司及昊勝公司適用營利事業所得稅法規定，稅率為 20%；重慶西勝、酉勝公司適用「中華人民共和國企業所得稅法」規定，稅率為 25%；C-TECH 公司、TECHONE 公司、C-TECH

INTERNATIONAL 公司、C-TECH HOLDING 公司及 GCI 公司因註冊於免稅國家，依據當地法律享有稅率優惠。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	\$ 402	(\$ 1,352)	\$ 1,724	\$ 912
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 402</u>	<u>(\$ 1,352)</u>	<u>\$ 1,724</u>	<u>\$ 912</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司、美勝美開發股份有限公司及昊勝光電股份有限公司歷年來之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關分別核定至 108、108 及 109 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二六、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>\$ 0.15</u>	<u>(\$ 1.24)</u>	<u>(\$ 1.32)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>\$ 0.15</u>	<u>(\$ 1.24)</u>	<u>(\$ 1.32)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利 （損）	(\$ 8,470)	\$ 11,409	(\$ 103,837)	(\$ 101,126)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧 損）之淨利（損）	<u>(\$ 8,470)</u>	<u>\$ 11,409</u>	<u>(\$ 103,837)</u>	<u>(\$ 101,126)</u>

股 數	單位：仟股			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈虧之 普通股加權平均股數	92,279	76,512	83,437	76,512
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	112
用以計算稀釋每股盈虧之 普通股加權平均股數	<u>92,279</u>	<u>76,512</u>	<u>83,437</u>	<u>76,624</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

本公司發行之認股權執行價格高於110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

## 二七、股份基礎給付協議

本公司於106年1月18日經董事會決議通過以發行106年第一次員工認股權憑證，發行員工認股權憑證2仟單位，每一單位可認購普通股1仟股。給與對象為本公司在職正式全職員工。認股權之存續期間均為6年，憑證持有人於發行屆滿2年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	1,030	\$ 26.7	1,190	\$ 26.7
本期放棄	( 250)	-	( 160)	-
本期執行	( 30)	26.7	-	-
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	<u>750</u>	26.7	<u>1,030</u>	26.7
期末可執行	<u>750</u>		<u>1,030</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
加權平均剩餘合約期限	1.30年	2.05年	2.30年

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為0仟元、375仟元、478仟元及1,710仟元。

## 二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。



(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
－衍生工具	\$ -	\$ 2,735	\$ -	\$ 2,735
－可轉換公司債選擇權	-	266	-	266
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,001</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,001</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 23,714	\$ -	\$ 23,714
－國內未上市(櫃) 股票	-	-	8,533	8,533
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,714</u>	<u>\$ 8,533</u>	<u>\$ 32,247</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
－衍生工具	\$ -	\$ 200	\$ -	\$ 200

109年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 21,485	\$ -	\$ 21,485
－國內未上市(櫃) 股票	-	-	33,400	33,400
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,485</u>	<u>\$ 33,400</u>	<u>\$ 54,885</u>

109年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 20,363	\$ -	\$ 20,363
－國內未上市(櫃) 股票	-	-	40,000	40,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,363</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 60,363</u>

2. 110年及109年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 採第 3 等級公允價值變動之金融資產，除認列於其他綜合損益之公允價值變動外，未有其他調整項目。

4. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內未上市(櫃)有價證券	以資產負債表日所能取得之最後收盤價，計算其公允價值。
可轉換公司債選擇權	二元樹可轉債評價模型：依期末可觀察之參數如存續期間，轉換價格，無風險利率及風險折現率，以二元樹方式進行計算評價。
衍生工具－匯率交換合約／匯率選擇權合約	現金流量折現法：按期末可觀察之遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

5. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內未上市(櫃)普通股	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比予以調整。

### (三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 3,001	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	738,579	876,818	846,236
透過其他綜合損益按公允價值之金融資產			
權益工具投資	32,247	54,885	60,363
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	200	-	-
按攤銷後成本衡量(註2)	2,553,776	1,746,455	1,618,601

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及原始超過三個月之定期存款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、應付公司債、長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三四。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之影響係表示當新台幣相對於各相關貨幣升

值 1% 時，將使稅前淨利增（減）金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	<u>(\$ 1,269)</u> (i)	<u>\$ 2,734</u> (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金外幣存款、應收、應付款項等之項目。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產			
定期存款—3個月內	\$ -	\$ -	\$ -
定期存款—3個月以上	8,156	700	700
	<u>\$ 8,156</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 700</u>
具現金流量利率風險			
— 金融資產			
銀行支票及活期存款	\$ 97,043	\$ 219,285	\$ 437,793
受限制銀行存款	46,554	60,987	12,811
	<u>\$ 143,597</u>	<u>\$ 280,272</u>	<u>\$ 450,604</u>
— 金融負債			
短期借款	\$ 1,187,495	\$ 630,713	\$ 591,409
應付短期票券	178,500	148,400	135,400
長期借款	400,045	230,000	-
	<u>\$ 1,766,040</u>	<u>\$ 1,009,113</u>	<u>\$ 726,809</u>

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司以增加或減少 0.5% 作為向主要管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外。

利率上升 0.5%，對合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別增加 6,084 仟元及 1,036 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及借款。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

合併公司截至 110 年 9 月 30 日止，流動負債超過流動資產 69,081 仟元，為改善合併公司財務狀況擬辦理現金增資，管理當局認為前述現金增資之執行，將能大幅降低 110 年 9 月 30 日合併財務狀況存有之流動性風險，現金增資說明詳附註三三。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 110 年 9 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 762,517	\$ 181,800	\$ 243,178	\$ -
應付短期票券	178,500	-	-	-
長期借款	6,667	6,667	386,711	-
無附息負債				
應付票據	6,917	-	-	-
應付帳款	586,483	-	-	-
其他應付款	32,591	-	-	-
租賃負債	10,933	5,901	3,914	-
	<u>\$1,584,608</u>	<u>\$ 194,368</u>	<u>\$ 633,803</u>	<u>\$ -</u>

#### 109 年 12 月 31 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 630,713	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	148,400	-	-	-
長期借款	-	4,423	53,077	172,500
無附息負債				
應付票據	3,891	-	-	-
應付帳款	565,834	-	-	-
其他應付款	91,440	-	-	-
租賃負債	4,417	1,412	-	-
	<u>\$1,444,695</u>	<u>\$ 5,835</u>	<u>\$ 53,077</u>	<u>\$ 172,500</u>

109年9月30日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 591,409	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	135,400	-	-	-
無附息負債				
應付票據	2,834	-	-	-
應付帳款	542,651	-	-	-
其他應付款	266,656	-	-	-
租賃負債	7,062	1,969	-	-
	<u>\$1,546,012</u>	<u>\$ 1,969</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為1,766,040仟元、1,009,113仟元及726,809仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

(2) 融資額度

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
無擔保借款額度			
— 已動用金額	\$ 439,517	\$ 156,913	\$ 157,609
— 未動用金額	260,483	253,087	92,391
	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 410,000</u>	<u>\$ 250,000</u>
有擔保借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,326,523	\$ 852,200	\$ 569,200
— 未動用金額	481,547	526,070	484,422
	<u>\$ 1,808,070</u>	<u>\$ 1,378,270</u>	<u>\$ 1,053,622</u>

### 三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

#### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
美勝美開發股份有限公司	子公司
重慶昶勝電子科技有限公司	子公司
品睿綠能科技股份有限公司	關聯企業
黃柏菁	實質關係人
兆峰國際投資股份有限公司	實質關係人
兆翔國際股份有限公司	實質關係人
兆勝國際股份有限公司	實質關係人
兆潔國際股份有限公司	實質關係人
昶鑫國際股份有限公司	實質關係人
誠美開發股份有限公司	實質關係人

#### (二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ 74	\$ -	\$ 74	\$ -

上述與關係人間之交易條件與一般非關係人無重大差異。

#### (三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收帳款	關聯企業	\$ 77	\$ -	\$ -

110年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

#### (四) 租金收入

關係人類別	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
實質關係人	\$ 72	\$ -	\$ 72	\$ 48

租賃契約係參考市場行情議定租金並按月計算租金收入，並一次收取一整年租金。



(五) 背書保證

為他人背書保證

關係人類別 / 名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
最終母公司			
保證金額	\$ 25,830	\$ -	\$ 440,000
實際動支金額	-	-	-
	<u>\$ 25,830</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 440,000</u>

取得背書保證

關係人類別 / 名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
子公司 / 美勝美開發股份有限公司			
被保證金額	\$ -	\$ -	\$ 440,000
實際動支金額	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 440,000</u>
子公司 / 重慶碩勝電子科技有限公司			
被保證金額	\$ 25,830	\$ -	\$ 440,000
實際動支金額	-	-	-
	<u>\$ 25,830</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 440,000</u>

(六) 取得資產

合併公司於110年1月14日經董事會決議通過購買新莊區副都心段一小段388地號，購置土地自建企業總部，經中華徵信不動產估價師聯合事務所於109年11月27日出具勘估標的物報告，依勘估標的比較價格為693,564仟元，交易總金額692,067仟元，交易對象為關係人黃柏菁與一自然人，土地已於110年4月29日過戶完成，帳列不動產、廠房及設備項下。

(七) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 9,179	\$ 4,841	\$ 24,918	\$ 14,598
股份基礎給付	-	122	131	556
	<u>\$ 9,179</u>	<u>\$ 4,963</u>	<u>\$ 25,049</u>	<u>\$ 15,154</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及海關進口報關額度質押：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 8,156	\$ 700	\$ 700
備償戶（帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產）	46,554	60,987	12,811
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	23,714	-	-
自有土地	948,660	255,481	16,931
建築物	120,867	73,945	21,934
營建存貨—在建房地	<u>1,047,313</u>	<u>929,602</u>	<u>908,592</u>
	<u>\$ 2,195,264</u>	<u>\$ 1,320,715</u>	<u>\$ 960,968</u>

### 三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 合併公司為購置不動產、廠房及設備而簽訂之合約總價款為 75,582 仟元，截至 110 年 9 月 30 日已支付 35,043 仟元。

(二) 本公司為營建工程案與承包廠商簽訂工程合約總價款為 556,523 仟元，截至 110 年 9 月 30 日已支付 173,131 仟元。

### 三三、其他事項

合併公司於 110 年 3 月 24 日董事會決議擬於未來一年視資金需求情況辦理資本市場募資計劃，以發行股數不超過 20,000 仟股普通股之額度內，並於 110 年 8 月 11 日股東常會決議授權董事會視市場狀況及公司營運，以私募方式或公開發行方式擇一或搭配辦理，相關資訊請至「公開資訊觀測站」查詢。

### 三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	20,238		27.85 (美元：新台幣)	\$		563,631	
美 元		462		6.4854 (美元：人民幣)			12,869	
日 圓		875		0.249 (新台幣：日圓)			576	
							<u>577,076</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		25,219		27.85 (美元：新台幣)	\$		702,379	
美 元		37		6.4854 (美元：人民幣)			1,022	
日 圓		14,663		0.249 (新台幣：日圓)			3,651	
							<u>707,052</u>	

109年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	24,665		28.43 (美元：新台幣)	\$		701,216	
美 元		375		6.5249 (美元：人民幣)			10,681	
							<u>711,897</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		17,538		28.43 (美元：新台幣)	\$		498,910	
美 元		40		6.5249 (美元：人民幣)			1,128	
日 圓		11,267		0.2743 (新台幣：日圓)			3,091	
							<u>503,129</u>	

109年9月30日

		外幣匯率		帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$	24,617	29.100 (美元：新台幣)	\$ 715,331
美元		838	6.8101 (美元：人民幣)	24,376
				<u>\$ 739,707</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元		15,954	29.100 (美元：新台幣)	\$ 465,102
美元		42	6.8101 (美元：人民幣)	1,208
日圓		14,490	0.2756 (新台幣：日圓)	4,054
				<u>\$ 470,364</u>

具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

外幣	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益
美元	27.858 (美元：新台幣)	(\$ 310)	29.450 (美元：新台幣)	(\$ 1,268)
美元	6.4704 (美元：人民幣)	565	6.9194 (美元：人民幣)	(5,014)
		<u>\$ 255</u>		<u>(\$ 6,282)</u>
外幣	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益
美元	28.067 (美元：新台幣)	\$ 1,643	29.817 (美元：新台幣)	\$ 3,084
美元	6.470 (美元：人民幣)	(1,233)	6.9926 (美元：人民幣)	(4,904)
		<u>\$ 410</u>		<u>(\$ 1,820)</u>

### 三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(附表四)
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(附表五)
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表六)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表七)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及十八)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表八)
11. 被投資公司資訊。(附表九)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表十)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八及十一)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。  
(附表十二)

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

- 電子設備－電池加工組裝及銷售。
- 建造－住宅不動產之建造及銷售。

## 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
電子設備部門	\$ 1,805,326	\$ 1,597,929	(\$ 66,162)	(\$ 60,209)
建造部門	-	-	( 10,441)	( 5,726)
合 計	<u>\$ 1,805,326</u>	<u>\$ 1,597,929</u>	( 76,603)	( 65,935)
利息收入			133	1,660
其他收入			3,549	13,201
其他利益及損失			( 474)	( 37,659)
財務成本			( 12,254)	( 5,576)
採用權益法認列之關聯企業 (損)益之份額			( 18,342)	689
稅前淨損			<u>(\$ 103,991)</u>	<u>(\$ 93,620)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。110年及109年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業損益之份額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

### 三七、非現金交易

合併公司於110及109第3季進行下列僅有部分現金(收)付之投資及融資活動：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
發放現金股利		
發放現金股利數	\$ -	\$ 41,048
減：發放予子公司股利調整 資本公積	-	( 2,792)
股利支付數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,256</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
增置不動產、廠房、設備及不動 產投資		
不動產、廠房、設備及不動 產投資增加數	\$ 724,916	\$ 356,823
加：期初應付設備款	57,191	7,686
減：期末應付設備款	( <u>19,417</u> )	( <u>242,401</u> )
支付現金	<u>\$ 762,690</u>	<u>\$ 122,108</u>
支付之利息		
利息費用	\$ 8,766	\$ 2,645
加：期初應付利息	217	-
減：期末應付利息	( <u>149</u> )	( <u>277</u> )
支付之利息費用	<u>\$ 8,834</u>	<u>\$ 2,368</u>

西勝國際股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 4)	業務往來 金額 (註 5)	有短期融通資 金必要之原因 (註 6)	提列備抵 帳金額	擔保品			對個別對象 資金貸與限額 (註 7)	資金貸與 總限額 (註 7)	備註
													名稱	價值				
0	西勝國際股份 有限公司	美勝美開發股份 有限公司	帳列之應收 關係企業 款項	是	\$ 85,000	\$ 85,000	\$ -	-	2	\$ -	營運及營建工 程款投入需 求	\$ -	無	\$ -	\$ 104,470	\$ 417,879		

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

(1)有業務往來填 1。

(2)有短期資金融通之必要者填 2。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

(1)對個別借款公司資金貸與之限額，以不超過母公司最近期財務報表淨值 10% 為限。

(2)資金貸與總額，以不超過母公司財務報表淨值 40% 為限。

註 8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。



西勝國際股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書 保證限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	西勝國際股份有限 公司	誠美開發股份有限公司	(5)	\$ 417,879	\$ 200,000	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,044,697	N	N	N	
0	西勝國際股份有限 公司	重慶晒勝電子科技有限 公司	(2)	1,044,697	26,070 RMB 6,000	25,830 RMB 6,000	-	-	2.47%	1,044,697	Y	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依本公司於 110 年 8 月 11 日股東會決議通過修正為他人背書保證作業程序，因承攬工程需要之同業間依合約規定互保，不得超過本公司淨值之百分之四十 1,044,697 仟元  $\times 40\% = 417,879$  仟元，本公司已於 110 年 3 月 24 日董事會決議撤銷對誠美開發股份有限公司之背書保證；本公司對子、孫公司背書保證之限額不超過本公司淨值百分之百；對外背書保證之金額以不超過本公司淨值之 100% 為限。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

西勝國際股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另註明者外，  
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	
西勝國際股份有限公司	興櫃股票 機光科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－流動	1,420,000	\$ 23,714	5.64%	\$ 23,714	
	非上市(櫃)股票 湛積股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	3,333,333	<u>8,533</u>	2.82%	<u>8,533</u>	
					<u>\$ 32,247</u>		<u>\$ 32,247</u>	

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表九及附表十。

西勝國際股份有限公司及其子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期				期						
					初買		入		末		末				
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額	
西勝國際股份有限公司	股票 品睿綠能科技股份有限公司	採用權益法之投資	品睿綠能科技股份有限公司	無	-	\$ -	9,433,962	取得股權 \$ 250,000 投資損失 ( 19,180) 資本公積 4,582 其他權益 ( 15,141)	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	9,433,962	\$ 220,261

西勝國際股份有限公司及其子公司  
 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
西勝國際股份有限公司	新北市副都心段一小段 388 地號	110.01.14 (董事會) 110.04.29 (過戶日)	\$ 692,067	依雙方約定之條件支付對價	黃柏菁及一自然人	註 1	黃先生	父子	101.04.06	贈與	不動產估價報告 (註 2)	供營業使用	無

註 1：黃柏菁為本公司董事長之二等親。

註 2：經中華徵信不動產估價師聯合事務所於 109 年 11 月 27 日出具勘估標的物報告，依勘估標的比較價格為 693,564 仟元。

經展茂不動產估價師聯合事務所於 109 年 12 月 10 日出具勘估標的物報告，依勘估標的比較價格為 692,068 仟元。

西勝國際股份有限公司及其子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
西勝國際股份有限公司	重慶西勝電子科技有限公司	同一聯屬公司	加工費	\$ 469,251	31	與一般廠商相同	依雙方議定價格計價	-	(\$ 154,216)	77	
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	同一聯屬公司	加工收入	469,251	86	與一般客戶相同	依雙方議定價格計價	-	154,216	99	

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司  
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 110 年 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	母 公 司	應收帳款 \$ 154,216	5.20	\$ -	-	\$ 41,513	\$ -

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司  
 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	
0	西勝國際股份有限公司	Techone Trading Limited 重慶西勝電子科技有限公司	1	應付帳款	\$ 46,183	與一般客戶相較無重大差異	1
			1	加工費	469,251	依雙方議定價格計價	26
			1	進貨	78,653	依雙方議定價格計價	4
			1	其他應付款	154,216	與一般客戶相較無重大差異	4
			1	銷貨收入	45,742	依雙方議定價格計價	3
			1	其他應收款	3,545	與一般客戶相較無重大差異	-
		重慶碩勝電子科技有限公司	1	應付帳款	9,178	與一般客戶相較無重大差異	-
			1	銷貨成本	30,759	依雙方議定價格計價	2
			1	修繕費	237	依雙方議定價格計價	-
1	重慶西勝電子科技有限公司	重慶碩勝電子科技有限公司	1	其他應付款	237	與一般客戶相較無重大差異	-
			3	應付帳款	19,459	與一般客戶相較無重大差異	-
			3	銷貨成本	36,287	依雙方議定價格計價	2

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

西勝國際股份有限公司及其子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期	期末	股數	比率	帳面金額			
西勝國際股份有限公司	C-TECH CORP.	模里西斯	投資	\$ 549,571 (USD 18,100)	\$ 549,571 (USD 18,100)	18,100,000	100.00	\$ 506,893	\$ 16,077	\$ 16,077	
西勝國際股份有限公司	Golden Capital International CORP.	安圭拉	投資	55,131 (USD 1,728)	55,131 (USD 1,728)	1,727,955	100.00	3,034	( 17)	( 17)	
西勝國際股份有限公司	美勝美開發股份有限公司	台灣	住宅及大樓開發租 售業	367,375	367,375	37,000,000	74.00	312,837	( 9,553)	( 7,069)	
西勝國際股份有限公司	昊勝光電股份有限公司	台灣	生產及銷售 OLED 模組	-	925	-	-	-	-	-	註 1、註 3
西勝國際股份有限公司	品睿綠能科技股份有限公司	台灣	汽機車零件製造業	250,000	-	9,433,962	20.30	220,261	( 100,296)	( 19,180)	註 1
C-TECH CORP.	Techone Trading Limited	薩摩亞	國際貿易業務	3,185 (USD 100)	3,185 (USD 100)	100,000	100.00	46,403	( 4,174)	( 4,174)	
C-TECH CORP.	C-TECH HOLDING CORP.	薩摩亞	投資	364,371 (USD 12,000)	364,371 (USD 12,000)	12,000,100	100.00	350,039	35,959	35,959	
C-TECH CORP.	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	塞席爾	投資	181,948 (USD 6,000)	181,948 (USD 6,000)	6,000,000	100.00	110,432	( 15,708)	( 15,708)	
美勝美開發股份有限公司	展麗股份有限公司	台灣	汽、機車零件配備 零售業	-	100	-	-	-	-	838	註 1、註 2

註 1：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 2：110 年 3 月出售所有股權。

註 3：110 年 1 月清算完成。



## 西勝國際股份有限公司及其子公司

## 大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表十

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2(B.))	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收	回							
重慶西勝電子科技有限公司	生產筆記型電腦電池模組	\$ 364,370	(2)	\$ 364,370	\$ -	\$ -	\$ 364,370	\$ 35,959	100	\$ 35,959	\$ 350,031	\$ -		
重慶西勝電子科技有限公司	生產及銷售電池模組之塑膠材料	181,948	(2)	181,948	-	-	181,948	( 15,708)	100	( 15,708)	110,430	-		

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額(註3)
\$ 546,318	\$ 546,318	-

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
  - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
  - C. 其他。

註 3：依據 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值之 60% 或新台幣 8,000 萬元取較高者為限，但經經濟部工業局核發符合企業營運總部營業範圍證明文企業或跨國企業在台子公司不在此限，本公司業已申請企業營運總部，有效期間自 109 年 10 月 30 日起至 112 年 10 月 29 日止，故 110 年 9 月 30 日無限額之規定。

註 4：本表相關數字應以新臺幣列示。

西勝國際股份有限公司及其子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表十一

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
				付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
重慶西勝電子科技有限公司	加工費	\$ 469,251	議價	依合約規定	一般交易付款條件	其他應付款 (\$ 154,216)	77	\$ -	
	進貨	78,653	議價	依合約規定	一般交易付款條件	其他應收款			
	銷貨收入	45,742	議價	依合約規定	一般交易付款條件	3,545	74		

西勝國際股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表十二

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
永豐商業銀行受託保管全盛國際有限公司投資專戶	5,584,000	5.69%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。